

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることと した会計法令の根拠 条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
指定外物品購入 契約(5月要求 分)	宮崎労働局 支 出負担行為担当 官 後藤 尚 宮崎県宮崎市橋 通東3丁目1番22 号5階	平成28年7月1日	株式会社 川越紙 店 宮崎県宮崎市旭1 丁目1番4号	予決令99条の2の 不落随契 (一般競争入札実 施も不調のため)	1,616,780	1,599,700	98.9%	0				
実践型地域雇用 創造事業委託契 約	宮崎労働局 支 出負担行為担当 官 後藤 尚 宮崎県宮崎市橋 通東3丁目1番22 号5階	平成28年7月1日	延岡地域雇用促進 協議会 宮崎県延岡市東本 小路121番地1	会計法第29条の3第4 項 (事業構想を募集し、 提案を行った団体か ら厚生労働省の選 抜・評価委員会が審 査・採択した団体と契 約することとなるため)	168,984,000	168,984,000	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。